

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.366

2025.02.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

## [タイ]

～二輪車の売上は改善しない見込み～

～2025年に22産品を獲得する地理的表示(GI)リスト～

～タイは今年、より多くの自由貿易協定(FTA)を目標としている～

～偽の咳止めシロップを製造するナコンパトム工場への取り締まり～

～タイの工業団地への中国と台湾の投資が43%急増～

～安価な輸入品の流入に対処するための政府の戦略～

～政府はDavosでヨーロッパ4カ国と歴史的な欧州自由貿易連合(EFTA)を締結

～

～タイはすべての欧州連合加盟国と自由貿易協定を計画～

～国家放送電信委員会(NBTC)はドローン規制の改正を認める～

～タイ投資委員会(BOI)がTikTokのUSD37億6000万(約5705億円)のデータセンター投資を承認～

～500社以上の中国企業がタイに約THB5,477億6,000万(約2兆4645億円)を投資～

## [ベトナム]

～MSG(MonoSodium Glutamate)商品は広く包装されており、原産地と出所が不明である～

～TTC AgriSのDang Huynh Uc My取締役会長：「国家ブランドの保証は、ベトナムのビジネスコミュニティの責任から生まれる」～

～医薬品市場にとって有望な変化～

～電子商取引の小包に偽造品が潜んでおり、取締機関が課題に直面している～

～原産地の詐欺や地理的表示違反を防止するためのソリューション～

～偽造品やオンライン詐欺との戦いに変化をもたらす～

## [インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)は、地理的表示(GI)がプログラム「Goes to Marketplace」を通じて、バンタエンコーヒーのデジタル市場への参入を奨励してる～

～知的財産総局 (DGIP) は、ISO 9001:2015 に基づく品質マネジメントシステムを最適化し、公共サービスの向上を図る～

～知的財産総局 (DGIP)、特許債権回収の自動ブロックシステムにより財務説明責任を強化～

～インドネシアと日本が商標審査研修で協力～

～インドネシア共和国 2024 年法律第 65 号:インドネシアのイノベーションを保護するための新たな取り組み～

## **[マレーシア]**

～マレーシアは 2024 年の国際知的所有権指数 (IPRI) で 30 位にランクされた～

～マレーシア教育省 (MOE) は著作権侵害について多数の苦情を受ける～

～3 人の男が拘束され、偽造潤滑油、オートマチックトランスミッションオイルが押収された - 国内取引・生活費省～

～シンガポールと中国が協力を強化し、関係を一新～

～3,500 台以上の偽の「Siti Khadijah」telekung が押収された～

～中国と ASEAN の取り組みが法律フォーラムで発足～

～植物新品種保護法 (PNPV) 法改正、議会特別委員会に提出される農作物種子品質法案～

～国内取引・生活費省は、アロースターの自宅捜索で偽の時計を押収～

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL) が国産知的財産資産を活用するロードマップを発表～

～海賊版オンラインコンテンツ対策法案の迅速な可決は必須であると議会は語る

～

## **[フィリピン]**

～PHP 2 億 (約 5 億 2336 万円) の「偽造品」がブラカン州マニラ首都圏で押収される～

～コンテンツクリエイター、クリエイティブ業界、著作権侵害を保護するためのサイトブロッキング法～

～通商産業省 (DTI) は消費者へ偽のハイランドコンビーフに注意を促す～

～フィリピンと世界知的所有権機関(WIPO)のメンバーがリヤド意匠法条約(DLT)  
に署名～

～シンクタンクは、海賊版を抑制するためのサイトブロッキング法案を可決するよ  
う上院に要請～

～事務所より～

**(366号を配信します)**

2025年2月配信ニュースをお届け致します。

**(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページ2月25日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

**(タイ商標審決が電子公開されました)**

今年2025年1月より過去2021-2023年までの商標審決が年毎にPDFで公開されました。以前よりSEAIPJにて要請してきた事項が解決された結果となりました。是非ご活用ください。

<https://www.ipthailand.go.th/th/%E0%B8%84%E0%B8%B3%E0%B8%A7%E0%B8%B4%E0%B8%99%E0%B8%B4%E0%B8%88%E0%B8%89%E0%B8%B1%E0%B8%A2.html>

**(インドネシア特許法改正が昨年10月28日に施行されました)**

詳しくは、[弊所ホームページ](#) をご覧ください。

**(再信：ミャンマー特許法は昨年5月31日に施行されました。)**

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所HPで掲載致します。出願受付されたという情報はありません。

弊所で調べた処、パリ条約優先権(WTOに規定されているため)が使えるはずですが、その実務が未定のままの状態となっています。この点につきまして具体的な

動きがありましたら、お知らせ致します。現在の処、WTO 優先権主張実務は、未定ということです。

(再信：地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府 GI に 8 月 27 日付けで登録されました。) タイ北部のウッタラディット県で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府 GI (タイからは 3 番目の産品) 登録されました。

(2025 年 2 月、3 月の祝祭日休業のお知らせ)

2 月の祝祭日は 12 日、3 月の祝祭日はありません。

～編集者より～

タイ知財情報において、大いに評価したい事が、この 1 月より行われている。

今年 2025 年 1 月より過去 2023 年までの商標審決が PDF で公開された。以前より SEAIPJ より長年要請してきた懸案事項が解決された結果となった。これで、タイの商標審査の基準である識別性や類似性の判断がどのように行われてきているかが、解析できることとなった。これは一歩前進であり喝采である。また、他の ASEAN 各国での審判結果情報が如何に入手困難か、そしてその透明性が審査基準情報として如何に重要かが他国でも分かるようになれば、嬉しい限りである。以下の URL がタイ政府の審決公開サイトである。

<https://www.ipthailand.go.th/th/%E0%B8%84%E0%B8%B3%E0%B8%A7%E0%B8%B4%E0%B8%99%E0%B8%B4%E0%B8%88%E0%B8%89%E0%B8%B1%E0%B8%A2.html>

さて、この 2 月にタイ知的財産局とエンフォースメント機関と日本企業との直接対話の接点が 2 回あった。諸事情により幾度も延期があったが、ようやく日本企業との対話が行われたことに大いに安堵する。一つは知財対話 (IP ダイアログと我々の世界では呼ばれている) と訳されているが、タイ政府側はエンフォースメントコンサルであり、その名称自体が何故か食い違っている。が、例年、年 2 回

ほど定常的に開かれてきた。また、もう一つは、「真贋判定セミナー」と呼ばれるもので、[IIPPF](#)が主催で、ジェットロ本部が主体となって実施している。今回は、タイとフィリピンへのセミナーキャラバンとなり、日本からの参加企業9社（その他法律事務所合わせると12社）がタイ政府エンフォースメント機関と会合した形となった。これらの会合の中で、やりとりした点で、気付いた点が幾つかあったので紹介したい。①水際措置での事前登録の効果である。昨年税関は事前登録についての新たなシステムを導入し、ユーザーからの再登録を要請した。これで再登録済の権利者は、税関からの水際情報「待ち」の状態と理解していたが、税関職員からは、「職権での水際措置を行うためには、さらに具体的詳細な情報が必要である。」との回答を得た。この「職権での水際措置」については、[RCEP \(2022年1月発効\)](#)で定められており、その実務が如何に行われているかが今回の私の関心事であったが、未だこの実務が行われていないことが判明した。残念であったと同時に、この事態は、過去進化がないという結果に終わったことである。②もう一つ、毎年複数回にタイ政府が行っている知財侵害品の破壊セレモニーにおいて、その破壊がどの権利者に対して何商品（商品名、破壊アイテム数）かが判るような証明書や報告書を発行してほしいという我々からの長年の要望である。関心事であったが、全くタイ政府の反応は無かった。ということは、我々権利者側にとっては、何点の商品が破壊されたかは、権利企業の経営陣の関心事であるはずである。これまでの処、破壊セレモニーというのは、単に外資系企業に対する「知財行政を頑張っています」ショーでしかないということである。MOU（関係各機関と権利者との協力合意文書）など色々策を講じているように見せていると勘繰られても致しかたないということであろう。次回への相手国政府に対する要求事項に再三盛り込んでほしい項目である。

**[タイ]**

**～二輪車の販売は改善しない見込み～**

Motorcycle sales not expected to improve

<https://www.bangkokpost.com/business/motoring/2932186/motorcycle-sales-not-expected-to-improve>

タイ工業連盟（Federation of Thai Industries, FTI）によると、タイの二輪車産業は、家計債務の高止まり、融資基準の厳格化、差し押さえの増加といった2024年の苦境を反映し、2025年も引き続き困難に直面すると予想され、1月から11月までの国内販売台数は9.63%減の155万台となった。自動車部門の雇用も、自動車販売の不振と企業のレイオフにより減少している。こうした問題にもかかわらず、二輪車の生産台数は年間目標をわずかに上回り、222万台に達した。国内経済が不安定な中、観光や、海外市場、特にアジアでの再組立用の完全ノックダウン・ユニットの購入増加が、製造の維持に貢献した。

（2025年1月3日、バンコクポスト）

**[タイ]**

**～2025年に22産品を獲得する地理的表示（GI）リスト～**

GI list to gain 22 products in 2025

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2932191/gi-list-to-gain-22-products-in-2025>

タイ知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）は、2025年に地理的表示（GI）リストに新たに22品目を追加し、市場価値を THB 59 億（約 265 億円）以上押し上げることを計画している。2024年には、草の根経済戦略の一環として GI を推進する政府の努力により、216 の既存 GI 産品が THB 770 億（約 3507 億円）の経済貢献をしている。GI 品目の 85%が食品分野であり、これらの GI 産品は国の食品産業とソフトパワーを支え、輸出は 30 カ国以上で認められている。日本政府は最近、ファイモン種のパイナップルをタイの産品で 3 番目の GI 品目として認定した。同局は、小売業者、ミシュランの星付きレストラン、オンライン・プラットフォームとのコラボレーションを通じて市場機会を拡大する一方、生産コストの削減と価値を高めるための製品デザインの強化にも注力している。

（2025年1月3日、バンコクポスト）

## [タイ]

～タイは今年、より多くの自由貿易協定（FTA）を目標としている～

Thailand targets more free trade deals this year

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2932101/thailand-targets-more-free-trade-deals-this-year>

タイは経済回復を促進するため、2025年に向けて自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）の取り組みを加速させようとしており、今月調印されたタイ・欧州自由貿易連合（Thai European Free Trade Association, EFTA）は、タイにとって欧州諸国との最初の協定となる。商務省（Ministry of Commerce, MOC）Pichai Nariphaphan 大臣によると、現在タイは 18 か国と 15 の FTA を結んでいる。政府は、インド、ペルー、ASEAN との既存の FTA を強化する一方

で、EU、韓国、ASEAN・カナダ、ブータンなどの主要パートナーとの交渉をまとめることを目指している。韓国との交渉は市場アクセス、デジタル貿易、サプライチェーンの拡大に重点を置き、ブータンとの交渉は貿易自由化を目標としている。タイはまた、2024年の覚書に続き、英国との関係深化も目指している。これらのFTAは貿易を促進し、投資を誘致し、タイを東南アジアの主要な貿易および投資ハブとして位置づけると期待されている。

(2025年1月3日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～偽の咳止めシロップを製造するナコンパトム工場への取り締まり～

Crackdown on Nakhon Pathom factory making fake cough syrup

<https://www.nationthailand.com/news/general/40044933>

タイ警察と食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) は、偽の咳止めシロップ製造の取り締まりを続け、ナコンパトムのカンペンセーン地区にある工場から THB 1 億 (約 4 億 5 千万円) 相当のボトル 8,900 本を押収した。この捜査は、バンコクの倉庫、サムットサコンの印刷所、化学薬品の出荷書類を保管する事務所など、ギャングの麻薬に関する取締りの捜査に続くものである。当局は 2024 年 8 月、クラトゥムバーン地区のドラッグストアで偽造咳止めシロップが販売されているという苦情を受け、捜査を開始した。一味は摘発を逃れるためにタイ中部で生産場所を変えていたが、警察は違法操業の解体に全力を挙げている。

(2025年1月8日、ネーションタイランド)

**[タイ]**

**～タイの工業団地への中国と台湾の投資が 43%急増～**

Chinese and Taiwanese investments in Thai industrial estates soars 43%

<https://www.nationthailand.com/business/investment/40045443>

タイの工業団地への中国からの投資は、2024年には前年比43.1%増のTHB 1090億（約4900億円）に急増し、中国企業数は133社から203社に増え、現地雇用は3万人以上に増加した。主な投資分野は廃棄物管理、産業リサイクル、半導体、データセンターなどである。タイ工業団地公社（Industrial Estate Authority of Thailand, IEAT）は、この成長の背景には中国の地政学的な課題があり、企業はASEANに安定した製造拠点を求めるようになったと分析している。IEATのSumet Tangprasert氏はベトナム、マレーシア、インドネシアに対する競争力を維持するため、タイは外国企業登録と投資承認プロセスを合理化し、工業団地での工場設立を迅速に進める必要性があると述べた。

（2025年1月22日、ネーションタイランド）

**[タイ]**

**～安価な輸入品の流入に対処するための政府の戦略～**

Government strategies in place to deal with influx of cheap imports

<https://www.nationthailand.com/business/economy/40045451>

タイは、ドナルド・トランプ米大統領の貿易政策の下で予想される関税引き上げに対応するため、特に中国からの輸入品の潜在的な流入を管理する準備を進めて

いる。財務省（Ministry of Finance, MOF）Julapun Amornvivat 副大臣は、財政政策局（Fiscal Policy Office）はトランプ 2.0 政策の影響を評価し、悪影響を軽減するために貿易交渉チームを結成していると述べた。対策としては、低コストの輸入品に対する付加価値税（VAT）の施行や、入荷商品を規制するための厳格な製品品質検査の実施などがある。タイはトランプ大統領の関税を課す対象国ではないが、当局者は国際貿易協定の遵守を確保しつつ、世界経済のシフトに適応する必要性を強調している。

（2025 年 1 月 22 日、ネーションタイランド）

## [タイ]

～政府は Davos でヨーロッパ 4 カ国と歴史的な欧州自由貿易連合（EFTA）を締結～

Government inks historic EFTA with 4 European nations in Davos

<https://www.nationthailand.com/business/economy/40045494>

スイスの Davos で開催中の 2025 年世界経済フォーラムで、タイはアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスで構成される欧州ブロック、欧州自由貿易連合（European Free Trade Association, EFTA）と初の自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）を締結した。商務省（Ministry of Commerce, MOC）の Pichai Nariphaphan 商務大臣は、この協定がタイの世界貿易におけるプレゼンスを強化し、特にデータセンターや AI 産業へのさらなる投資を促進することが期待されると強調した。2024 年、タイと EFTA 加盟国の貿易額は USD117 億（約 1 兆 7755 億円）に達し、前年比 19.22%増を記録した。この協定は、免税措置の確保と貿易機会の拡大により、タイの競争力を高めることを目

的としており、主な輸出品には宝石、宝飾品、水産物が含まれ、主な輸入品には食肉、医薬品、農薬が含まれる。

(2025年1月23日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～タイはすべての欧州連合加盟国と自由貿易協定を計画～

Thailand plans free-trade agreements with all EU members

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2947515/thailand-plans-free-trade-agreements-with-all-eu-members>

タイ国ペートンターン・シナワット首相は、今般、タイと欧州自由貿易連合（European Free Trade Association, EFTA）との自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）締結に続き、2025年末までにすべての欧州連合（EU）加盟国とFTAを締結する計画を発表した。2025年にDavosで開催される世界経済フォーラムで署名されたEFTA協定は、経済関係、技術協力、人的資本開発、中小企業の発展、持続可能性を強化することを目的としている。今回の訪問でペートンターン氏は、半導体、データセンター、グリーンエネルギーといった分野の世界的な投資家と関わり、労働力のスキルアップを強調した。ペートンターン氏は、Chon Buriにあるグーグルの新しいクラウドデータセンターや、タイのランドブリッジ巨大プロジェクトに対するDPワールドの強い関心を示し、タイを重要な物流および貿易の主要都市となると予想している。

(2025年1月26日、バンコクポスト)

[タイ]

～国家放送電信委員会（NBTC）はドローン規制の改正を認める～

NBTC okays amending drone regulations

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2948952/nbtc-okays-amending-drone-regulations>

国家放送電信委員会（National Broadcasting and Telecommunications Commission, NBTC）は、ドローンの利用を促進し、研究開発を支援するため、周波数割り当てを拡大するなど、ドローン規制の改正する決議を承認した。この改正は、国家機関と協力して安全対策を維持しながら、投資を誘致することを目的としている。この改正は、2030年までにUSD 2兆（約303兆5千億円）の世界ドローン市場が予測されるのに合わせ、各業界における商業用ドローンの利用拡大を促進するものである。さらに、NBTCは、免許取得を簡素化し、国際規格への準拠を確保し、通信、航行、緊急対応システムを改善するための新たな航空周波数規制を承認した。これらの変更は、王室官報での正式発表後に発効する。

（2025年1月28日、バンコクポスト）

[タイ]

～タイ投資委員会（BOI）がTikTokのUSD 37億6000万（約5705億円）のデータセンター投資を承認～

BOI approves TikTok's \$3.76 billion data centre investment

<https://www.nationthailand.com/business/tech/40045698>

タイ投資委員会 (Board of Investments, BOI) は、バンコク、サムットプラカーン、チャチュンサオにデータセンターを設立するための ByteDance の子会社である TikTok の THB 1260 億 (USD 37 億 6000 万、日本円で約 5705 億円) の投資を承認し、各県にある高性能データセンターにサーバーと関連インフラストラクチャを強化した。この動きは、2023 年に総額 THB 2400 億 (約 1 兆 798 億円) を超え、米国、中国、香港、日本、インド、オーストラリア、などのグローバル企業からのデジタル投資への急増に続くものである。TikTok と並んで、BOI は Siam AI Corporation による AI クラウドサービスと Udon Thani 県の Asia Pacific Potash Corporation による塩化カリウム生産プロジェクトを承認し、承認された投資総額は THB 1700 億 (約 7747 億円) に達した。さらに、BOI は持続可能な航空燃料 (SAF) 生産への優遇措置を導入し、農業および食品工業地帯をバイオテクノロジー工業団地にアップグレードし、最長 8 年間の法人税免除でタイのバイオ循環グリーン (bio-circular-green, BCG) 経済戦略を支援した。これらの取り組みは、外国投資を誘致し、持続可能な開発を推進するというタイの広範な戦略に沿ったものである。

(2025 年 1 月 29 日、ネーションタイランド)

## [タイ]

**~500 社以上の中国企業がタイに約 THB 5,477 億 6,000 万 (約 2 兆 4645 億円) を投資~**

Over 500 Chinese firms invest approximately 547.76bn baht in Thailand:  
IEAT

<https://www.nationthailand.com/business/investment/40045688>

500社以上の中国企業がタイに総額 THB 5,477 億 6,000 万（約 2 兆 4645 億円）を投資しており、中でも Amata City Rayong は中国メーカーにとって最も人気のある工業団地であり、585 の工場を擁し、15 万 2,000 人以上の雇用を創出している。中国からの投資は現在、タイの海外直接投資全体の 14% を占めている。中国からの投資が最も多い上位 5 部門は、電化製品製造、自動車製造、ゴム製品、金属製品、関連産業である。Amata City Rayong だけで THB 2,187 億 7,000 万（約 9843 億円）の投資を受けている。タイにおける中国の主な投資家には、電気自動車メーカーの BYD Auto(Thailand)、Great Wall Motor Manufacturing (Thailand)、SAIC Motor-CP Co. Ltd. などがある。

（2025 年 1 月 29 日、ネーションタイランド）

## [ベトナム]

**～MSG (MonoSodium Glutamate) 商品は広く包装されており、原産地と出所が不明である～**

MSG products are widely packaged with unclear origin and source.

<https://nhandan.vn/tran-lan-san-pham-my-chinh-duoc-dong-goi-khong-minh-bach-nguon-goc-xuat-xu-post843210.html>

中国から原産地不明の MSG (MonoSodium Glutamate) 商品がベトナム全土で広く再包装され販売されている。多くの場合、製造詳細、原産地、賞味期限などの重要な情報が省略され、表示規制に違反している。調査の結果、9 つの省にある 26 の組織と個人が、「King MSG 」や「Meizan MSG 」といった有名な名前を含む、ブランド名で中国産 MSG を市場やスーパーマーケット向けに再包装していることが明らかとなった。こうした行為は重大な健康リスクをもたらし、市場を混乱させ、信頼できる製造業者を弱体化させる。2017 年 4 月 14 日付け製品

ラベルに関する政令 43/2017/ND-CP は、商品名、原産地および責任団体を含む透明性のある表示を義務付けているが、多くの製品はこれに準拠していない。

Go! のような大手スーパーマーケットは、消費者保護のため、出所不明の Meizan MSG の販売を中止した。当局は、食品の安全性と市場の健全性を確保するためには、明確な表示と消費者の警戒が不可欠であると強調している。

(2024 年 11 月 5 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

～TTC AgriS の Dang Huynh Uc My 取締役会長：「国家ブランドの保証は、ベトナムのビジネスコミュニティの責任から生まれる」～

Chairman of the Board of Directors of TTC AgriS Dang Huynh Uc My: "The guarantee of national brand comes from the responsibility of the Vietnamese business community"

<https://nhandan.vn/chu-tich-hoi-dong-quan-tri-ttc-agris-dang-huynh-uc-my-bao-chung-thuong-hieu-quoc-gia-xuat-phat-tu-trach-nhiem-cua-cong-dong-doanh-nghiep-viet-post835501.html>

ベトナムの Thanh Thanh Cong-Bien Hoa Joint Stock Company (TTC AgriS、HOSE:SBT)は、持続可能な農業と国際市場におけるベトナム農産物のリーダーとしての地位を固め、2024 年 11 月 4 日に 9 回目の 2024 年度国家ブランド認証を受けた。TTC AgriS は、200 種類近い植物由来の製品を取り揃え、環境に配慮した事業活動に取り組むことで、2035 年までにネット・ゼロ・エミッションを達成することを目指している。同社は、ベトナム、ラオス、カンボジア、オーストラリアにまたがる 72,000 ヘクタールの原材料を活用し、世界 69 カ国に拠点を拡大している。2023-2024 年度、TTC AgriS 社は、FBMC（食品、飲料、乳製

品、菓子) 部門などのイノベーションに牽引され、売上高 VND 29 兆 210 億 (約 1729 億円)、税引き後利益 VND 8,060 億 (約 48 億円) という素晴らしい業績を達成した。国際的な投資と USD 4,200 万 (約 63 億円) の資本調達によって強化された TTC AgriS は、F&B エコシステムを成長させ、2030 年までに収益 VND 60 兆 (約 3576 億円) を達成し、ベトナムの農業を世界的な舞台でさらに高め、持続可能な開発の目標に取り組む計画である。

(2024 年 11 月 6 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

### ～医薬品市場にとって有望な変化～

A promising shift for the pharmaceutical market

<https://nhandan.vn/buoc-chuyen-ky-vong-cho-thi-truong-duoc-pham-post844904.html>

ベトナム保健省 (Ministry of Health, MOH) 医薬品管理局 (Drug Administration of Vietnam, DAV) によるとベトナム製薬業界は、革新的な医薬品の入手と生産に課題を抱えており、その量は市場の 3% に過ぎないが、金額では 22% を占め、輸入に大きく依存している。MOH は、従来のようにジェネリック医薬品を生産するのではなく、投資優遇措置、税制優遇措置、行政手続きの合理化を通じて、ハイテクで独創的な医薬品の生産を奨励するため、医薬品法の改正を提案している。専門家は、国内外の投資を誘致するために、政策の一貫性、医薬品登録手続きの簡素化、大規模プロジェクトに対する迅速な許認可の必要性を強調している。成長のための重要な要素としては、イノベーションの促進、先端治療の優先、国家医薬品開発戦略の効果的な実施などが挙げられる。

(2024 年 11 月 15 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

～電子商取引の小包に偽造品が潜んでおり、取締機関が課題に直面している～

Counterfeit goods in small e-commerce parcels challenge enforcement agencies

<https://english.haiquanonline.com.vn/counterfeit-goods-in-small-e-commerce-parcels-challenge-enforcement-agencies-32185.html>

アセアン（Association of Southeast Asian Nations, ASEAN）では、国境を越えた知的財産権の執行が脆弱なため、小口配送やオンラインプラットフォームを悪用する模倣品業者が後を絶たない。模倣品対策ワークショップで専門家は、マルチチャネル販売やクロスプラットフォームマーケティングなど、オンライン詐欺や模倣品戦略が複雑化していることを強調した。ベトナム知的財産庁（Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam）やベトナム税関総局（General Department of Vietnam Customs, GDVC）及び警察などは、模倣品販売者の特定、サプライチェーンの追跡、模倣品の保管・廃棄の管理などの課題に直面している。2016-2025年アセアン知的財産権行動計画（ASEAN Intellectual Property Rights (IPR) Action Plan 2016-2025）を含む協力的な取り組みは、地域の知的財産権保護を強化し、模倣品販売と効果的に闘うために、データ共有と調和の取れた執行ガイドラインを重視している。

（2024年11月18日、ベトナム税関局ニュース）

## [ベトナム]

～原産地の詐欺や地理的表示違反を防止するためのソリューション～

Solutions to prevent or fraud of origin and geographical indication violations

<https://english.haiquanonline.com.vn/solutions-to-prevent-or-fraud-of-origin-and-geographical-indication-violations-32216.html>

ベトナム税関総局（General Department of Vietnam Customs, GDVC）の反密輸・捜査局（Anti-Smuggling and Investigation Department）は、脱税、原産地詐欺、地理的表示違反に対抗するため、高リスク企業を特定するためのデータ分析、通関後の監査の強化、米国および国内機関との協力強化など、的を絞った対策を実施している。しかし、税関は刑法の下での調査権限が限られているため、脱税事件の適時起訴を妨げているという課題に直面している。これに対処するため、税関は、脱税と密輸を明確に区別し、適切な罰則を確保し、法律の重複を減らすために、その権限を拡大し、法律規定を改正することを提唱している。

（2024年11月19日、ベトナム税関局ニュース）

## [ベトナム]

～偽造品やオンライン詐欺との戦いに変化をもたらす～

Make a difference in fighting counterfeiting and online fraud

<https://english.haiquanonline.com.vn/make-a-difference-in-fighting-counterfeiting-and-online-fraud-32326.html>

2024年11月25日にハノイ貿易大学で開始された「偽造防止およびオンライン詐欺対策」コンテストは、模倣品・オンライン詐欺対策の意識と技術を高め、電子商取引における消費者保護を促進することを目的としている。中央宣伝部、ベ

トナム共産党電子新聞が、市場管理総局 (Directorate of Market Surveillance, DMS)、ベトナム税関総局 (General Department of Vietnam Customs, GDVC)、ベトナム反模倣品商標保護協会 (Vietnam Association for Anti-Counterfeiting and Trademark Protection, VATAP)、ベトナム知的財産庁 (Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam)、VNet Joint Stock Company、および関連機関およびユニットと連携して監督し、行われたこのコンテストは、2024年11月から2025年5月までの6か月間オンラインで実施された。毎週クイズが出題され、賞金総額はVND 2億4,000万 (約143万円) となる。14歳以上の参加者が対象で、コンテストの内容には、パーティーのガイドライン、偽造防止および消費者保護に関する州の政策と法律、本物の商品と偽物を区別する方法、賢い消費者になるために知っておくべきこと、情報セキュリティに関する法律、サイバースペースにおける情報セキュリティを確保するための意識、責任、基本的なスキル、および、オンライン詐欺を特定して防止するスキルなどを図るオンラインテスト形式で開催されている。

(2024年11月28日、ベトナム税関局ニュース)

## [インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) は、地理的表示 (GI) がプログラム「Goes to Marketplace」を通じて、バンタエンコーヒーのデジタル市場への参入を奨励している～

DJKI Encourages Bantaeng Coffee Products to Enter Digital Market Through GI Goes to Marketplace Program

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-dorong-produk-kopi-bantaeng-masuk-pasar-digital-melalui-program-gi-goes-to-marketplace?kategori=ki-komunal>

2024年11月6日、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、南スラウェシ州バンタエン県で地理的表示（GI）イベント「Goes to Marketplace」を開催し、DGIPに地理的表示産品として登録されたバンタエンアラビカコーヒーの成功を強調した。商標・地理的表示局（Directorate of Trademark and Geographical Indication）のKurniaman Telaumbanua局長は、インドネシアにおける地理的表示登録の著しい伸びを見せており、国内産品160件、海外産品15件の計175の地理的表示が登録されていること、そしてインドネシアのプランテーション、農業、畜産、海洋、漁業、工芸品、工業製品など非常に多様な特性と優れた品質の地理的表示産品について紹介した。インドネシアのECプラットフォームであるTokopediaとのコラボレーションにより、デジタル・プラットフォームとeコマースを通じて、バンタエンコーヒーのような地理的表示産品の市場活動範囲と競争力を強化することを目的としている。バンテンアラビカコーヒー地理的表示保護協会の責任者であるDirga Ali Imran氏は、農家とバイヤーをつなぐためのインフラ整備や、ビジネスマッチングなどの直接的なプロモーション活動の必要性を強調した。さらに、DGIPは地元のLasico Coffee、Daruma Dari Hulu MunteaおよびTompo Kopiコーヒーの生産者にブランド証明書を授与し、地域の経済発展を支援する姿勢を強調した。

（2024年11月6日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）は、ISO 9001:2015に基づく品質マネジメントシステムを最適化し、公共サービスの向上を図る～

DJKI Optimizes ISO 9001:2015-Based Quality Management System to Improve Public Services

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-optimalikan-sistem-manajemen-mutu-berbasis-iso-90012015-untuk-peningkatan-layanan-publik?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、知的財産における公共サービスの卓越性を高めるため、専門人材の最適化と ISO 品質マネジメントシステム（Quality Management System, QMS）の導入を重視している。2023 年に ISO 9001:2015 品質マネジメントシステム認証を取得した DGIP は、継続的なモニタリング、評価、国際規格への準拠を通じて、世界レベルのサービスへのコミットメントを再確認している。2024 年 11 月 7 日に開催されたマネジメント・レビュー・ミーティングで、Yasmon 局長は、組織のパフォーマンスと国民の満足度の向上における QMS の役割を強調した。関係者や専門家が出席したこのイベントでは、ISO 規格の継続的な遵守と、進化するビジネス・プロセスへの QMS の適応性を確保することも目的とし、DGIP の監視審査に備えた。

（2024 年 11 月 7 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

**～知的財産総局（DGIP）、特許債権回収の自動ブロックシステムにより財務説明責任を強化～**

DJKI Increases Financial Accountability with Automatic Blocking System for Patent Receivable Collection

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-tingkatkan-akuntabilitas-keuangan-dengan-automatic-blocking-system-untuk-penagihan-piutang-paten?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、滞納している特許の公共サービスを停止する自動ブロッキングシステムのような取り組みを通じて、財務説明責任を強化し、非租税国家歳入（Non-Tax State Revenue / PNBPNP）を最適化している。2024年11月13日にジャカルタで開催された Accountability Handling Consignment of Financial Statements において、知的財産局官の AnggoroAnggoro 氏は、特に外国特許保有者のコンプライアンスを確保し、特許の不良債権に対処するための方策として、自動ブロッキングシステムを強調した。DGIP は、自動ブロッキングシステムを国家債権管理に関する政令 2022 年 28 号の下で正式に規定する予定であり、財務省（Ministry of Finance）および最高監査機関（supreme audit agency /BPK）の専門家と連携し、金融基準との整合化を図っている。これらの努力は、DGIP の財務実績を強化し、国の財務説明責任を果たすことを目的としている。

（2024年11月14日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～インドネシアと日本が商標審査研修で協力～

Indonesia and Japan collaborate on trademark inspection training

<https://www.antaraneews.com/berita/4477057/indonesia-dan-jepang-berkolaborasi-dalam-pelatihan-pemeriksaan-merek>

インドネシアと日本は、2024年11月19日から20日にジャカルタで開催された商標審査研修「類似・相違の判断に焦点を当てた商標審査の実地研修」に協力した。知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights,

DGIP) が主催し、国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency, JICA)、日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization, JETRO)、日本特許庁 (Japan Patent Office, JPO) が支援するこの研修は、商標の類似点と相違点を識別するインドネシアの商標審査官のスキルを向上させ、知的財産保護を強化することを目的としている。商標・地理的表示局 (Directorate of Trademark and Geographical Indication) の Hermansyah Siregar 局長は、法的確実性、経済成長、国際競争力の育成における正確で透明性の高い商標審査の重要性を強調した。JETRO シンガポールの西尾元宏氏は、外国投資家を惹きつけ、インドネシア商標の世界的な認知度を高めるために、政府と企業が協力し、高い審査基準を設けることの意義を強調した。このイベントには日本の企業や団体の代表も参加し、知的財産におけるインドネシアと日本の結びつきがさらに強固なものとなった。

(2024 年 11 月 19 日、国営アンタラ通信)

## [インドネシア]

**～インドネシア共和国 2024 年法律第 65 号:インドネシアのイノベーションを保護するための新たな取り組み～**

Law of the Republic of Indonesia Number 65 of 2024: New Commitment to Protecting Indonesian Innovation

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/uu-ri-nomor-65-tahun-2024-komitmen-baru-pelindungan-inovasi-indonesia?kategori=agenda-ki>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、2024 年

11月21日、インドネシア大学サイエンス・テクノパークにおいて、特許に関する2016年法律第13号の第3次改正にあたる2024年法律第65号改正に関する社会化イベントを開催した。このイベントは、2024年10月28日に同法が制定されて以来初めてのもので、コンピュータプログラム発明の制限、生物特許規制、要件スケジュールの合理化などの問題に対処する、更新された特許制度について利害関係者を教育することを目的としていた。知的財産局書記官

(Secretary of the Directorate General of Intellectual Property Rights) の Andrieansjah 氏は、イノベーションを促進し、技術進歩に適応し、グローバルなダイナミクスに沿った法律の戦略的役割を強調した。インドネシア大学のサイエンス・テクノパーク・ディレクターである Ahmad Gamal 氏のサポートにより、このイベントは、グレースピリオド規則の重要性と、インドネシアのイノベーション・エコシステムを強化し、国の経済的・技術的競争力を強化する可能性を強調した。

(2024年11月21日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [マレーシア]

～マレーシアは2024年の国際知的所有権指数 (IPRI) で30位にランクされた～

Report: Malaysia ranks 30th in International Property Rights Index 2024

<https://www.nst.com.my/news/nation/2024/11/1129321/report-malaysia-ranks%C2%A030th-international-property-rights-index-2024>

マレーシアは、2024年国際知的所有権指数 (Intellectual Property Rights Index, IPRI) で125カ国中30位となり、2023年の31位から若干改善し、地域別順位は7位となった。マレーシアは、物的財産権の保護 (世界第27位) と

知的財産権の保護（世界第 26 位）では高いスコアを得たが、法的小よび政治的環境は依然として弱点であり、世界第 45 位であった。主な課題としては、司法の独立性（46 位）、政治的安定性（49 位）、汚職の抑制（43 位）などが挙げられるが、小幅な改善は見られる。Centre for Market Educational（CME）は、強固な財産権が経済成長とイノベーションに不可欠であることから、これらの分野を強化し、過去のランキングを取り戻す必要性を強調した。フィンランドやシンガポールをはじめとする IPRI 上位の国々は、強固な法的枠組みが可能にする経済的強靱性を例証している一方、下位の国々は法的小よび政治的に不安定である。

（2024 年 11 月 4 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

## [マレーシア]

～マレーシア教育省（MOE）は著作権侵害について多数の申し立てを受ける～

MOE receives numerous complaints on copyright violations - Fadhlina

<https://thesun.my/malaysia-news/moe-receives-numerous-complaints-on-copyright-violations-fadhlina-KE13249672>

マレーシア教育省（Ministry of Education Malaysia, MOE）は、スマート TV やタブレットなどの機器での教材の無断使用や転売に関わる多数の著作権侵害を報告しており、知的財産の悪用や教育の質への潜在的な影響に対する懸念が高まっている。これに対し、教育部は侵害コンテンツの削除と知的財産権の保護に取り組んでいる。この問題に積極的に取り組むため、MOE はマレーシア知的財産公社（Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO）と覚書

（Memorandum of Understanding, MoU）を締結し、学生の知的所有権に対する意識を高めている。この取り組みの一環として、知的財産保護に精通した世代

を育成するため、2013年から実施されている MyIPO の学生向けプログラムに基づき、学校のカリキュラムに知的財産専用のモジュールが組み込まれる。

(2024年11月6日、ザ・サン (マレーシア))

## [マレーシア]

### ～3人の男が拘束され、偽造潤滑油、オートマチックトランスミッションオイルが押収された - 国内取引・生活費省～

Three men detained, counterfeit lubricant, automatic transmission oil seized - KPDN

<https://thesun.my/malaysia-news/three-men-detained-counterfeit-lubricant-automatic-transmission-oil-seized-kpdn-NG13268995>

11月5日、国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は、クランバレーでの捜査で3人の男を逮捕し、7,000本以上の偽造潤滑油とオートマチックトランスミッションオイルを押収、押収総額は MYR 396,469 (約1356万円) に上った。家宅捜索により、3,631本の潤滑油、3,605本のトランスミッションオイル、710個のラジエーター冷却水、190個の車両エアフィルターが書類とともに発見された。容疑者らは地元およびオンラインで偽造品を流通させ、2019年商標法102条1項および2001年マネーロンダリング防止/テロ資金供与防止法 (Anti-Money Laundering and Anti-Terrorism Financing Act, AMLATFA) に違反した。国内取引・生活費省は消費者に対し、偽造品を購入しないよう警告し、自動車のエンジンとユーザーの安全に対する潜在的なリスクを強調した。

(2024年11月11日、ザ・サン (マレーシア))

## [マレーシア]

### ～シンガポールと中国が協力を強化し、関係を一新～

Singapore and China step up cooperation, refresh ties

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2024/11/12/singapore-and-china-step-up-cooperation-refresh-ties>

11月11日、シンガポールと中国は、第20回2国間協力共同委員会（Joint Council for Bilateral Cooperation, JCBC）において、蘇州工業園区や天津エコシティなどの長年の協力関係を祝う一方で、グリーン、デジタル海運、貿易、サプライチェーンの強靱性などの新興分野に焦点を当て、二国間の結びつきを強化した。両国は、2024年12月31日に発効する中国シンガポール自由貿易協定（China-Singapore Free Trade Agreement, FTA）のアップグレードや、グリーン経済、デジタル貿易、食料安全保障などの取り組みを含む25の合意を発表した。ドナルド・トランプ大統領の就任により、中国やシンガポールを含む国々は、より厳しい関税と貿易の混乱に見舞われる可能性がある中、シンガポールは中国との関係において長期的で信頼に基づくアプローチを強調しており、米中関係の安定がシンガポールにも利益をもたらすため、協力関係を築くことを願っている。

（2024年11月12日、ザ・スター）

## [マレーシア]

### ～3,500台以上の偽の「Siti Khadijah」telekungが押収された～

Over 3,500 fake 'Siti Khadijah' telekung seized

<https://www.nst.com.my/news/crime-courts/2024/11/1134019/over-3500-fake-siti-khadijah-telekung-seized>

ジョホール州国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は11月5日、レンギットの家宅捜索で MYR126,775（約433万円）相当の「Siti Khadijah」偽造品を押収し、その過程で37歳の女を逮捕した。偽商品は、3,585枚の祈祷用衣服、700個の織物バッグ、100個のブランドロゴ入りの箱などであり、正規の商標所有者からの申し立てを受け、2週間の監視の末に発見された。この違法ビジネスは2年前から行われており、偽造品をオンラインと住居から直接販売していた。この事件は2019年商標法102条1項に基づき捜査されている。

（2024年11月13日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

## [マレーシア]

### ～中国とASEANの取り組みが法律フォーラムで発足～

China-Asean initiative launched at legal forum

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2024/11/13/china-asean-initiative-launched-at-legal-forum>

11月12日、中国の重慶で開催された第6回中国・アセアン法律協力フォーラム（China-Asean Legal Cooperation Forum）で、中国とASEAN諸国の法律専門家は、法の支配を通じて地域の経済成長を促進するため、ビジネスと新興分野での協力を強化する取り組みを立ち上げた。同取り組みは、国境を越えた投資、貿易紛争解決、知的財産権保護などの分野における交流を強化し、リーガル・サー

ビスのための地域情報共有プラットフォームを確立することに重点を置いている。また、デジタル経済、電子商取引、AI、ビッグデータにおける法的協力の必要性を強調し、課税、サイバーセキュリティ、知的財産権などの分野における法的複雑性に取り組んでいる。この取り組みは、法教育や文化交流の促進とともに、イノベーションを支援し、利害関係者を保護するための持続可能な法的枠組みの構築を提唱している。

(2024年11月13日、ザ・スター)

## [マレーシア]

### ～植物新品種保護法 (PNPV) 法改正、議会特別委員会に提出される農作物種子品質法案～

PNPV Act amendments, Seed Quality Bill to be presented to special select committee

<https://thesun.my/malaysia-news/pnpv-act-amendments-seed-quality-bill-to-be-presented-to-special-select-committee-OB13307911>

マレーシア政府は、2004年植物新品種保護法 (Protection of New Plant Varieties Act, PNPV) と農作物種子品質法案 (Crop Seed Quality Bill) の改正を準備しており、議会特別委員会 (Special Select Committee) に提出された後、代議員に提出される予定である。農業・食料安全保障省 (Ministry of Agriculture & Food Security, MAFS) Datuk Seri Mohamad Sabu 大臣は、改正案と法案の両方について規制の事前評価 (Regulatory Impact Analysis) が実施され、その過程で公開協議が行われたことを確認した。PNPV法の改正は、育種家の権利とロイヤルティ徴収に関する規定を含み、植物品種と作物種子に関する政策の質を向上させ、国内の農業慣行を強化することを目的としている。

(2024年11月18日、ザ・サン (マレーシア))

## [マレーシア]

～国内取引・生活費省は、アロースターの家宅捜索で偽の時計を押収～

KPDN seizes fake watches in Alor Setar raid

<https://thesun.my/malaysia-news/kpdn-seizes-fake-watches-in-alor-setar-raid-FD13325231>

国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) )は、偽ブランド時計を販売していた疑いのあるアロースターの倉庫を家宅捜索した。午前11時30分に行われた家宅捜索の結果、偽ブランド時計493個と偽ブランド時計箱1,800個の計MYR 12,070 (約41万円) が押収された。国内取引・生活費省の執行官と商標代理人による捜査の結果、42歳の業者とその従業員が偽造品をオンラインで販売していたことが判明した。本件は2019年商標法102条1項に基づき捜査されており、国内取引・生活費省は登録商標を不正に使用した商品を販売しないよう業者に警告している。

(2024年11月22日、ザ・サン (マレーシア))

## [フィリピン]

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL) が国産知的財産資産を活用するロードマップを発表～

IPOP HL unveils roadmap to harness homegrown IP assets

<https://manilastandard.net/business/314529589/ipophl-unveils-roadmap-to-harness-homegrown-ip-assets.html>

フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は、フィリピンを創造性、革新性、知的財産の商業化における世界的リーダーとして確立することを目指し、フィリピン知的財産戦略（Philippine Intellectual Property Strategy, PHIPS）2025-2030 を発表した。フィリピンを「アイデアの饗宴」という言葉に象徴されるこの戦略は、フィリピンの知的財産を原動力として経済成長を推進し、文化遺産を保護し、持続可能な開発目標を推進することを目指している。この戦略では、①知的財産に対する国民の理解を深めること、②クリエイターに力を与えること、③パートナーシップを促進すること、そして④知的財産のエコシステムを強化するためにデジタル・イノベーションと AI を活用することによる、4つの中核戦略を概説している。さらに、この戦略では、知的財産を国家経済に統合するために、知的財産を裏付けとした資金調達や知的財産を原動力とした輸出の拡大などの施策を導入している。

（2024年11月28日、マニラ・スタンダード）

## [フィリピン]

～海賊版オンラインコンテンツ対策法案の迅速な可決は必須であると議会は語る～

Swift passage of anti-pirated online content bill a must, Congress told

<https://mb.com.ph/2024/11/4/swift-passage-of-anti-pirated-online-content-bill-a-must>

マカティ市を拠点とするシンクタンク、Stratbase ADR Institute は、海賊版コンテンツを配信するウェブサイトの閉鎖を可能にする現行法が存在しないことを強調し、横行するオンライン海賊版と闘うためにサイトブロッキング法案を速やかに可決するようフィリピン議会に要請した。Stratbase 社長の Dindo Manhit 教授は、上院法案第 2150 号および第 2385 号を通じて 27 年前の知的財産法を改正し、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) が侵害サイトに対して迅速な措置を講じられるようにする必要性を強調した。IPOPHL はこの法案を支持し、この法案がなければ、2027 年までに USD 10 億 (約 1517 億円) が流出する可能性があり、海賊版がすでに GDP の約 7.1% を占めているという試算もあることから、フィリピンは大きな収入損失を被るリスクがあると指摘している。さらに、海賊版の蔓延はクリエイティブ産業を経済的に弱体化させるだけでなく、ユーザーにもセキュリティ上のリスクをもたらす。こうしたことから、本法案は知的財産を保護し、国家経済の安定を高める上で極めて重要な一步であると考えられている。

(2024 年 11 月 4 日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

～PHP 2 億 (約 5 億 2336 万円) の「偽造品」がブラカン州マニラ首都圏で押収される～

P200-M 'fake products' seized in Metro Manila, Bulacan

<https://mb.com.ph/2024/11/8/p200-m-fake-products-seized-in-metro-manila-bulacan>

国家捜査局 (National Bureau of Investigation, NBI) は、偽造品流通取り締まりの一環として 10 月 30 日と 31 日に実施した作戦で、マニラ首都圏とブラカン

州で PHP 2 億（約 5 億 2336 万円）以上の偽造品と疑われる製品を押収した。NBI の Jaime B. Santiago 局長からの指示とブランド代理店からの苦情に基づき、捜査員はパサイ市、ブラカン州、バレンズエラ市の 5 つの店舗を標的にした。パサイ市では、アディダス、グッチ、ノースフェイスなどの高級人気ブランド名のついた偽ブランド衣料品 PHP 1 億 3500 万（約 3 億 5326 万円）以上が押収された。一方、ブラカン州とバレンズエラ市では、Victoria's Secret の代理人である Lee Bumgarner 社からの苦情により、香水瓶や溶液を含む Victoria's Secret の偽商品 PHP 7200 万以上（約 1 億 8840 万円）が押収された。この措置は、商標権侵害に対処するための共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法に基づいて実施された。

（2024 年 11 月 8 日、マニラ・ブレティン）

## [フィリピン]

### ～コンテンツクリエイター、クリエイティブ業界、著作権侵害を保護するためのサイトブロッキング法～

Site blocking law to protect content creators, creative industry vs piracy

<https://mb.com.ph/2024/11/18/site-blocking-law-to-protect-ph-vs-piracy>

フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は、オンライン海賊行為と闘い、フィリピンのクリエイティブ産業を保護し、消費者を保護するために、サイトブロッキング法の緊急の必要性を強調した。IPOPHL の Rowel Barba 長官は、海賊行為により 2022 年フィリピンでは USD 7 億（約 1061 億円）の損害が発生しており、2027 年までに USD10 億（約 1516 億円）の収入漏れが発生する可能性があるとし、フィリピン統計局（Philippine Statistics Authority, PSA）のデータによると GDP の 7.1%を占め

ると強調した。上院法案第 2150 号と第 2385 号によって支持されたこの法案は、知的財産法を改正し、海賊版の定義に電子コンテンツとオンラインコンテンツを含めることを求めている。モーション・ピクチャーズ・アソシエーションを含む擁護者たちは、サイト・ブロッキング法は他の 60 カ国で成果を上げており、海賊版サイトがもたらすサイバーセキュリティの脅威を軽減しつつ、創造的経済の潜在力を最大限に引き出す可能性がある」と主張している。

(2024 年 11 月 18 日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

～通商産業省 (DTI) は消費者へ偽のハイランドコンビーフに注意を促す～

DTI to consumers: Beware of fake Highlands corned beef

<https://cebudailynews.inquirer.net/607604/dti-to-consumers-beware-of-fake-highlands-corned-beef>

通商産業省 (Department of Trade and Industry DTI) は、市場に出回っているハイランド・ゴールド・コンビーフの偽造品について消費者に警告を発し、正規販売店からのみ購入し、偽物の可能性が高い再梱包された商品は避けるよう呼びかけた。DTI は、パッケージ、ラベル、缶のデザインなど、正規品と偽造品の主な違いを強調している。真正品は、食品日付タグの書式、ビーズの缶体、コート紙ラベルの金色の文字が特徴で、150g、210g、260g、320g 缶のみである。また、ハイランズでは潰れた缶詰や冷凍コンビーフは販売していない。この勧告は、規格外品や不正品の購入から消費者を守ることを目的としている。

(2024 年 11 月 22 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)

## [フィリピン]

### ～フィリピンと世界知的所有権機関（WIPO）のメンバーがリヤド意匠法条約（DLT）に署名～

PH, WIPO members sign Riyadh Design Law Treaty

<https://www.pna.gov.ph/articles/1238623>

フィリピンは、他の世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）加盟国とともに、意匠保護に関する国際規則の合理化と近代化を目的とするリヤド意匠法条約（Riyadh Design Law Treaty, DLT）に署名した。リヤド外交会議において11月21日に署名されたこの条約は、要件を標準化し、1回の出願で複数の意匠を認め、図面、写真、ビデオなどの様々な意匠形式をサポートすることで、費用効率が高く、予測可能な意匠出願プロセスを導入するものです。主な規定には、最小限の出願要件、12ヶ月の開示猶予期間（訳者注：新規性喪失の例外期間は12か月、出願後の非公表の維持期間が最低6ヶ月）、更新手続きの簡素化、デジタルプロセスの強化などがあり、これらすべてがデザイナーの障壁を減らすことを目的としている。フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）のRowel Barba長官は、この条約がクリエイティブ産業の振興という国家目標に沿ったものであり、2030年持続可能な開発目標およびフィリピン開発計画2023-2028の下でのフィリピンの願望をサポートするものであると強調した。

（2024年11月25日、国営フィリピン通信）

## [フィリピン]

### ～シンクタンクは、海賊版を抑制するためのサイトブロッキング法案を可決するよう上院に要請～

Think tank urges Senate to pass site-blocking bill to curb piracy

<https://newsinfo.inquirer.net/2009442/think-tank-urges-senate-to-pass-site-blocking-bill-to-curb-piracy>

国際シンクタンクの Stratbase Institute は、インターネット・サービス・プロバイダーに海賊版サイトへのアクセスをブロックすることを義務付けることで、フィリピンにおけるオンライン海賊版撲滅し、知的財産法を強化することを目的とした上院法案第 2150 号の早期可決を促した。Stratbase の Dindo Manhit 社長は、サイトブロッキングによって世界的にオンライン海賊版が 90%減少するという Motion Pictures Association (MPA) の調査結果を引用し、海賊版がなくならない場合、2027 年までに USD 10 億（約 1516 億円）の潜在的な収入減に直面するフィリピンのクリエイティブ産業と経済を保護する上で、この法案の重要性を強調した。フィリピン人の 70%が海賊版コンテンツにアクセスしており、これはアジア太平洋地域で 2 番目に高い割合であることから、マンヒットは、クリエイティブ・セクターにおけるサイバーセキュリティ、国家安全保障、生活への重大な脅威を強調した。Jinggoy Estrada 上院議員が 2023 年 5 月に提出したこの法案は、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL)、シチズンウォッチ・フィリピン (CitizenWatch Philippines)、世界的なコンテンツ保護擁護団体からも支持を得ており、知的財産の保護と海賊版による経済的打撃を抑制する役割を強調している。

(2024 年 11 月 26 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)